

第5期（平成21年3月期）決算公告  
（ご参考・連結）

平成21年6月18日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル  
セガサミーホールディングス株式会社  
代表取締役会長兼社長 里見 治

第5期 連 結 計 算 書 類

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

セガサミーホールディングス株式会社

# I 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>286,740</b>	<b>流動負債</b>	<b>97,194</b>
現金及び預金	106,436	支払手形及び買掛金	51,298
受取手形及び売掛金	80,468	短期借入金	5,467
有価証券	26,798	1年内償還予定の社債	3,294
商品及び製品	7,656	未払法人税等	3,131
仕掛品	2,914	未払費用	22,464
原材料及び貯蔵品	30,971	賞与引当金	2,295
未収還付法人税等	7,013	役員賞与引当金	473
繰延税金資産	3,382	ポイント引当金	136
その他	21,795	その他	8,631
貸倒引当金	△698		
<b>固定資産</b>	<b>137,197</b>	<b>固定負債</b>	<b>84,211</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>65,116</b>	社債	52,834
建物及び構築物	25,649	長期借入金	6,740
アミューズメント施設機器	10,944	退職給付引当金	10,873
土地	22,590	役員退職慰労引当金	2,152
建設仮勘定	494	繰延税金負債	233
その他	5,436	再評価に係る繰延税金負債	960
		その他	10,415
<b>無形固定資産</b>	<b>13,242</b>	<b>負債合計</b>	<b>181,405</b>
のれん	6,949	<b>(純資産の部)</b>	
その他	6,292	<b>株主資本</b>	<b>246,767</b>
		資本金	29,953
<b>投資その他の資産</b>	<b>58,838</b>	資本剰余金	171,082
投資有価証券	27,732	利益剰余金	119,417
長期貸付金	2,715	自己株式	△73,685
敷金及び保証金	18,721	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△24,451</b>
繰延税金資産	6,470	その他有価証券評価差額金	△1,619
その他	7,559	土地再評価差額金	△5,966
貸倒引当金	△4,360	為替換算調整勘定	△16,865
		<b>新株予約権</b>	<b>1,222</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>18,994</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>242,532</b>
<b>資産合計</b>	<b>423,938</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>423,938</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## Ⅱ 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		429,194
売上原価		310,101
売上総利益		119,092
販売費及び一般管理費		110,728
営業利益		8,363
営業外収益		
受取利息	681	
受取配当金	225	
投資事業組合運用益	633	
リース資産運用収入	281	
還付金の加算	517	
その他	946	3,286
営業外費用		
支払利息	900	
持分法による投資損失	191	
売上割引	93	
支払手数料	338	
貸倒引当金繰入額	65	
投資事業組合運用損	145	
為替差損	1,060	
デリバティブ評価損	511	
開発仕掛品の処分	789	
その他	916	5,013
経常利益		6,636
特別利益		
固定資産売却益	580	
貸倒引当金戻入額	61	
関係会社株式売却益	466	
投資有価証券売却益	3	
持分変動利益	2	
関係会社清算益	94	
原状回復費戻入益	583	
株式譲渡契約解除に伴う解決金	240	
製品自主回収費用戻入益	279	
債務時効	833	
その他	449	3,595
特別損失		
固定資産除却損	783	
固定資産売却損	41	
減損損失	6,465	
投資有価証券評価損	4,304	
のれん一括償却額	2,434	
希望退職関連費用	4,423	
店舗閉鎖損	2,994	
ゲームコンテンツ開発中止に伴う損失	3,465	
事業撤退	2,066	
その他	3,230	30,209
税金等調整前当期純損失		19,976
法人税、住民税及び事業税	2,904	
法人税等調整額	△186	
法人税等還付税額	△867	1,850
少数株主利益		1,055
当期純損失		22,882

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	29,953	171,092	150,888	△73,680	278,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,558		△7,558
当期純損失			△22,882		△22,882
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△10		16	6
連結範囲の変動			△16		△16
土地再評価差額金の取崩			△1,014		△1,014
連結会計年度中の変動額合計	—	△10	△31,471	△4	△31,485
当期末残高	29,953	171,082	119,417	△73,685	246,767

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価 ・換算 差額等 合計			
前期末残高	597	△2	△6,980	△12,347	△18,733	1,070	21,038	281,627
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△7,558
当期純損失								△22,882
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								△16
土地再評価差額金の取崩			1,014		1,014			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,217	2		△4,517	△6,732	152	△2,043	△8,623
連結会計年度中の変動額合計	△2,217	2	1,014	△4,517	△5,717	152	△2,043	△39,094
当期末残高	△1,619	—	△5,966	△16,865	△24,451	1,222	18,994	242,532

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## IV 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 68社

主な連結子会社の名称は、事業報告「I 企業集団の現況に関する事項 7 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、株式会社AGスクエアは新規設立出資により、株式会社ジョイントマスターは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社キュールは重要性が低下したことにより、株式会社レンピ、セガサミーメディア株式会社は連結子会社との合併により、株式会社エスアイエレクトロニクス、株式会社銀座、他1社は保有株式の売却により、Sem Communications Pte.Ltd.他4社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 12社

主な非連結子会社：United Source International Ltd.、Sega(Shanghai)Software Co., Ltd.他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 10社

主な持分法適用関連会社：株式会社日商インターライフ、株式会社CRI・ミドルウェア他

なお、有限責任事業組合アンパンマンデジタルは新規設立出資により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 18社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：リバプール株式会社、ミコット・エンド・バサラ株式会社他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社の名称	決算日
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日
上海新世界世嘉游芸有限公司	12月末日
世嘉無線娛樂科技有限公司	12月末日
投資事業組合 5組合	12月末日

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：時価法を採用しております。

たな卸資産：主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

一部の機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産：定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法によっております。

リース資産：所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

#### ③重要な繰延資産の処理方法

創立費：支出時に全額費用処理しております。

株式交付費：支出時に全額費用処理しております。

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

#### ④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金：顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、前渡金

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

#### ⑥消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。



(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、一部の連結子会社において通常の売買取引に係る方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度における流動資産の「たな卸資産」は、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,727百万円、3,181百万円、34,526百万円であります。

(連結損益計算書)

①前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、28百万円であります。

②前連結会計年度における特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は、386百万円であります。

③前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は、0百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 116,988 百万円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産		対応する債務	
定期預金	25 百万円	買掛金	15 百万円
受取手形	341 百万円	未払費用	0 百万円
建物及び構築物	1,400 百万円	短期借入金	1,455 百万円
土地	2,433 百万円	長期借入金	2,500 百万円

(3) 保証債務

被保証者	内容	金額
株式会社ティンクス	銀行借入保証	133 百万円
リックス・プレミアム有限会社	リース債務保証	100 百万円
有限責任中間法人電子認証システム協議会	リース契約の連帯保証	0 百万円
株式会社銀座	売掛債権保証	2,285 百万円
Sega Shanghai & Co., Ltd.	銀行借入連帯保証	71 百万円

(4) 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券 171 百万円が含まれております。

(5) 土地の再評価

連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(6) 当座貸越契約の未実行残高

6,844 百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高

44,000 百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価	2,886 百万円
------	-----------

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,676 百万円

(3) 特別損益の主な科目の内訳

① 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	501 百万円
工具、器具及び備品	9
その他有形固定資産	69
その他無形固定資産	0
合計	580

② 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。

③ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	323 百万円
工具、器具及び備品	342
その他有形固定資産	103
その他無形固定資産	13
合計	783

④ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	34 百万円
工具、器具及び備品	0
その他有形固定資産	5
その他無形固定資産	0
合計	41

⑤ 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。

⑥ 事業撤退損は、遊技機周辺機器事業の撤退に伴い計上した退職金の支払いや、たな卸資産の評価減等であります。

⑦ 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

用途	場所	種類	減損損失計上額
アミューズメント施設	東京都渋谷区	建物及び構築物	203
		アミューズメント施設機器	48
		その他有形固定資産	2
	埼玉県川越市	建物及び構築物	165
		アミューズメント施設機器	63
		その他有形固定資産	2
	さいたま市中央区	建物及び構築物	86
		アミューズメント施設機器	51
		その他有形固定資産	5
	大阪府東大阪市	建物及び構築物	94
		アミューズメント施設機器	41
		その他有形固定資産	2
	横浜市都筑区	建物及び構築物	93
		アミューズメント施設機器	32
		その他有形固定資産	4
	北九州市小倉北区	建物及び構築物	115
		その他有形固定資産	8
	東京都八王子市	建物及び構築物	82
		アミューズメント施設機器	36
		その他有形固定資産	2
	大阪府和泉市	建物及び構築物	75
		アミューズメント施設機器	39
		その他有形固定資産	1
	米国	建物及び構築物	204
アミューズメント施設機器		54	
その他有形固定資産		23	
その他無形固定資産		1	
岐阜県大垣市 他 82 件	建物及び構築物	1,023	
	アミューズメント施設機器	2,471	
	その他有形固定資産	24	
事業用資産等	千葉県緑区 他 15 件	建物及び構築物	442
		土地	232
		その他有形固定資産	183
		その他無形固定資産	544
合 計			6,465

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

##### (2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,292,007	20,892	7,166	31,305,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,892 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,166 株

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

##### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,261,400 株

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

882円47銭

1株当たり当期純損失

90円83銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。